

「年金引き下げ違憲訴訟」を支える募金の訴え

組合員一人ひとりの力を総結集し、裁判運動を支えよう！

年金2.5%切り下げが発表されて以来、私たちは「行政不服審査請求」運動に、「20万直訴請願署名」運動にとりくんできました。不服審査請求は12万をこえ、直訴請願は30万を突破しました。ここには、全国の高齢者の深刻な生活不安、そして高齢者を容赦なく切り捨て、人間としての尊厳を大きく傷つける行政に対する深い怒りが示されています。

私たち年金者組合は、私たちの運動に託されたみなさんの思いに応える運動を、さらにすすめるべきではありません。いま、全国で、「若者も高齢者も安心できる年金を」100万署名運動が始まっています。そして、社会保障を守る大きな運動の一環として、私たちは「年金引き下げ違憲訴訟」運動に立ち上がりました。

年金引き下げは、「法に従っての措置だ」「不満を言っているだけ」とうそぶいている国を法廷の場で追求し、国の社会保障行政がいかに憲法に反するものになっているかを全国各地の裁判所で徹底的にあきらかにします。中央弁護団は「これだけの憲法裁判を、これだけの規模でやるのは前代未聞。歴史的な裁判運動になる」と話しています。

全国に先駆けて裁判の口火を切った鳥取県に続き、今や「年金引き下げ違憲訴訟」の火が、燎原の火のごとく全国に燃え広がろうとしています。また、裁判は、原告だけですすめるものではありません。その裁判を支える支援運動のひろがり、社会保障を守る大きな運動をつくっていきます。

裁判の意義や法廷の場で明らかになったことを広く知らせる宣伝活動、傍聴活動、そして何よりも運動を支える財政支援です。中央の裁判推進本部の試算では、全国で3,500万円の財政支出が必要です。立ち上がり支出ほどかからないとしても、2年目以降も一定の財政支出が必要です。私たち11万5,000組合員が総力を挙げて支え切らなければなりません。

支部で、裁判運動の意義をあらためて話し合い、財政カンパをはじめ、どんな支援運動ができるか、具体的に確認することが大切です。

安倍政権の暴走で、私たちは人生の最後の段階になって、日本の未来がどうなるかがかかっている情勢になっています。地域で独りぼっちの高齢者をつくらないという私たちのささやかな運動が、いまや、政権の暴走に真正面から立ちはだかる運動のひとつになっています。

戦中、戦後、厳しい中を生き抜いてきた私たちです。もうひと頑張りしようではありませんか。

2015年4月

全日本年金者組合

中央執行委員長

富田 浩 康

=====

募金にご協力いただける場合は、郵便振替でお願いします。大変申し訳ありませんが、振込手数料はご負担願います。

- 口座記号・番号 00170-5-409729
- 加入者名 全日本年金者組合
- 通信欄には「年金裁判募金」と記入して下さい。
- おところ、おなまえ、電話番号も明記して下さい。

以上、よろしく申し上げます。